



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月25日

上場会社名 太平洋工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7250 URL <http://www.pacific-ind.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川信也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺智 (TEL) 0584-93-0117  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月15日 配当支払開始予定日 2019年6月17日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	145,030	23.2	10,307	27.8	11,767	24.1	8,730	18.1
2018年3月期	117,758	13.6	8,063	△6.9	9,485	△4.7	7,393	△1.7

(注) 包括利益 2019年3月期 6,711百万円(△21.4%) 2018年3月期 8,537百万円(10.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	144.80	143.95	9.3	6.5	7.1
2018年3月期	123.53	121.96	8.5	6.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 688百万円 2018年3月期 616百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	203,831	97,075	47.0	1,590.09
2018年3月期	158,858	91,913	57.2	1,508.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 95,900百万円 2018年3月期 90,940百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	18,941	△40,595	29,231	21,488
2018年3月期	17,944	△22,229	5,239	13,181

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,692	22.7	1.9
2019年3月期	—	14.00	—	19.00	33.00	2,004	22.8	2.1
2020年3月期(予想)	—	16.00	—	—	—	—	—	—

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	21.3	4,900	21.3	5,400	4.5	3,800	△2.5	63.01
通期	155,000	6.9	10,000	△3.0	11,000	△6.5	8,000	△8.4	132.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名）PACIFIC AUTO PARTS (THAILAND) CO., LTD.、除外 1社（社名）  
AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	61,312,896株	2018年3月期	61,268,395株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,001,484株	2018年3月期	1,001,061株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	60,290,304株	2018年3月期	59,850,890株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	83,562	16.5	6,146	5.3	7,871	9.2	5,895	11.6
2018年3月期	71,715	8.4	5,835	8.8	7,210	3.2	5,284	△2.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	97.06		96.49					
2018年3月期	87.64		86.53					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	153,607	72,654	72,380	69,386	47.1	1,191.24	1,142.80	
2018年3月期	118,761	69,619	72,380	69,386	58.4	1,142.80	1,142.80	

(参考) 自己資本 2019年3月期 72,380百万円 2018年3月期 69,386百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。2020年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1.【経営成績等の概況】(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 【経営成績等の概況】	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	4
3. 【連結財務諸表及び主な注記】	5
(1) 【連結貸借対照表】	5
(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	7
(3) 【連結株主資本等変動計算書】	9
(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】	11
(5) 【注記事項】	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 【その他】	18

## 1. 【経営成績等の概況】

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国・欧州の経済は緩やかな回復が継続したものの、中国の経済は成長ペースが鈍化しました。世界経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産は、日本と欧米においては総じて前年同期並み、中国においては増加しました。

このような状況のなか、当社は2018年8月31日付でフランス AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS 及び SCHRADER SAS の株式100%を取得しました。また米国 SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC. の株式100%を当社の米国の100%子会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC. が取得しました。(以下、新たに取得した3社をSchrader社という。)

日本・アジアで高いシェアを誇る当社のバルブ製品事業と、欧米市場に強いSchrader社がグループとなることで、日本・アジア・北米・欧州に生産・販売拠点を有する世界4極体制の構築、製品・技術ラインナップの拡充・製品開発力の向上、グローバル生産体制の最適化とシナジーの創出によるコスト競争力の強化が可能となり、中長期的な観点からも同事業の基盤強化と成長に大きく貢献することとなり、企業価値向上に資するものと判断しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、新規売上の獲得や株式取得した子会社を連結したこと等により、1,450億30百万円(前期比23.2%増)となりました。利益面では、戦略的な設備投資による減価償却費の増加や株式取得に伴う費用の発生等があるものの、売上増による利益増や原価改善、連結子会社数の増加等により、営業利益は103億7百万円(前期比27.8%増)、経常利益は117億67百万円(前期比24.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は87億30百万円(前期比18.1%増)となりました。

### 【セグメント別の状況】

#### (プレス・樹脂製品事業)

新規製品の拡販が寄与し、当事業全体の売上高は1,004億71百万円(前期比20.7%増)と前期を上回りました。利益面では、戦略的な設備投資による減価償却費の増加等があるものの、売上増に伴う利益増や原価改善等により、営業利益は42億78百万円(前期比109.0%増)となりました。

#### (バルブ製品事業)

T PMS 製品および鍛圧製品の販売物量の増加や連結子会社数の増加等により、当事業全体の売上高は442億70百万円(前期比29.1%増)となりました。利益面では、売上増による利益増や連結子会社数の増加等があるものの、株式取得に伴う費用の発生等により、営業利益は60億1百万円(前期比0.9%増)となり、増益は小幅となりました。

なお、第2四半期連結会計期間よりSchrader社を連結対象に含めております。連結損益計算書には、米国Schrader社の2018年9月1日から2019年3月31日までの業績およびフランスSchrader社の2018年9月1日から2018年12月31日までの業績を含みます。

#### (その他)

その他は主に情報関連等のサービス事業から成っており、売上高は2億88百万円(前期比29.2%増)、営業利益は9百万円(前期比65.3%減)となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

### <個別決算>

主要顧客の国内自動車生産は前期並みで推移しましたが、新規売上の獲得により、売上高は前期を上回りました。

この結果、当社の個別決算は、売上高は835億62百万円(前期比16.5%増)となりました。利益面で

は、販売物量の増加に加え、原価改善効果等により、営業利益は61億46百万円（前期比5.3%増）、経常利益は78億71百万円（前期比9.2%増）、当期純利益は58億95百万円（前期比11.6%増）と前期を上回りました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は2,038億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して449億73百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は643億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して204億33百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が76億81百万円、受取手形及び売掛金が63億56百万円、たな卸資産が51億36百万円それぞれ増加したことによるものであります。その主な理由は、第2四半期連結会計期間末よりSchrader社を連結子会社化したためであり、その影響額は、流動資産が87億19百万円、現金及び預金が20億72百万円、受取手形及び売掛金が29億1百万円、たな卸資産が28億22百万円それぞれ増加しております。

固定資産は1,395億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して245億39百万円の増加となりました。これは主に、連結の範囲に含めたPACIFIC AUTO PARTS (THAILAND) CO., LTD. 向け長期貸付金が内部取引消去により34億45百万円、投資有価証券が時価評価等に伴い19億83百万円それぞれ減少した一方、有形固定資産が戦略的な設備投資の実施に伴い158億63百万円増加（うち、Schrader社の連結により27億30百万円増加）、のれんがSchrader社の株式取得に伴い88億3百万円発生、無形固定資産のその他がSchrader社の株式取得原価の配分等により52億95百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は451億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して76億16百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が26億74百万円、電子記録債務が7億91百万円、短期借入金が7億47百万円、1年内返済予定の長期借入金が7億2百万円、未払金が18億47百万円、未払費用が10億40百万円、未払法人税等が9億32百万円それぞれ増加したこと、その他流動負債が16億25百万円減少したことによるものであります。

固定負債は616億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して321億93百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が297億25百万円増加したことによるものであります。長期借入金の増加の主な理由は戦略的な設備投資及びSchrader社の株式取得資金の調達であります。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が12億88百万円減少した一方、利益剰余金が69億75百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末から51億62百万円増加し970億75百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は47.0%となり、前連結会計年度末と比較して、10.2ポイント減少しました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて83億7百万円増加し、214億88百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、189億41百万円の収入（前期は179億44百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益118億7百万円、減価償却費127億4百万円による増加によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、405億95百万円の支出（前期は222億29百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出225億61百万円と、子会社株式の取得による支出188億37百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、292億31百万円の収入（前期は52億39百万円の収入）となり

ました。これは主に借入金による純収入309億69百万円の増加と、配当金の支払額17億円による減少によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

##### 【次期見通し】

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は引き続き、企業業績の回復、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかに回復すると期待されるものの、消費税の増税や労働力不足等の懸念もあります。海外では保護主義的な通商政策が貿易や為替に与える影響等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの属する自動車関連業界におきましては、海外市場での販売増加は見込めるものの、日本市場においては大幅な販売増加を期待することは難しい状況にあります。また、今後も引き続き、品質要求レベルは高度化し、安全で環境に優しい製品や電動化・自動運転等に向けた開発競争がグローバルに繰り広げられ、企業間競争はますます激しくなることが予想されます。

このような状況のなか、次期の業績見通しにつきましては、売上高1,550億円（当期比6.9%増）と増収を見込んでおります。利益面は、戦略的な設備投資による減価償却費の増加や、為替レート的前提を1 US \$ = 105円と置いていることによる影響等により、営業利益100億円（当期比3.0%減）、経常利益110億円（当期比6.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益80億円（当期比8.4%減）と減益を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期の年間配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、1株につき33円にてご提案させていただく予定であります。中間配当で1株につき14円支払済であり、期末配当は、1株につき19円の予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期の業績および次期の業績見通しを踏まえ、1株につき中間配当は16円を予定しております。期末配当は未定であります。

## 2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

I F R Sを適用した場合の社内の会計基準や従来基準からの影響額を検証するとともに、I F R Sに関する情報収集を行っており、今後もI F R S適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 【連結財務諸表及び主な注記】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,081	21,763
受取手形及び売掛金	17,592	23,949
商品及び製品	3,897	5,863
仕掛品	3,597	5,393
原材料及び貯蔵品	2,040	3,414
未収入金	2,483	3,366
その他	235	652
貸倒引当金	△41	△82
流動資産合計	43,887	64,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,012	43,275
減価償却累計額	△18,069	△19,942
建物及び構築物（純額）	19,943	23,332
機械装置及び運搬具	90,781	111,860
減価償却累計額	△63,057	△74,857
機械装置及び運搬具（純額）	27,724	37,002
工具、器具及び備品	68,898	74,749
減価償却累計額	△63,135	△67,144
工具、器具及び備品（純額）	5,763	7,605
土地	5,886	7,627
リース資産	658	662
減価償却累計額	△281	△250
リース資産（純額）	377	412
建設仮勘定	16,620	16,197
有形固定資産合計	76,315	92,178
無形固定資産		
のれん	-	8,803
その他	936	6,232
無形固定資産合計	936	15,035
投資その他の資産		
投資有価証券	28,659	26,675
長期貸付金	3,464	64
繰延税金資産	280	273
退職給付に係る資産	4,343	4,473
その他	975	812
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	37,718	32,296
固定資産合計	114,970	139,510
資産合計	158,858	203,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,951	10,626
電子記録債務	7,655	8,447
短期借入金	4,021	4,769
1年内返済予定の長期借入金	4,582	5,285
未払金	4,661	6,509
未払費用	1,122	2,163
未払法人税等	991	1,924
未払消費税等	231	111
預り金	330	784
賞与引当金	1,460	1,615
役員賞与引当金	48	60
設備関係支払手形	122	127
その他	4,353	2,727
流動負債合計	37,534	45,151
固定負債		
長期借入金	21,804	51,529
繰延税金負債	6,397	8,181
役員退職慰労引当金	206	191
退職給付に係る負債	303	648
その他	697	1,052
固定負債合計	29,410	61,604
負債合計	66,945	106,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,296	7,316
資本剰余金	7,606	7,626
利益剰余金	61,340	68,315
自己株式	△284	△285
株主資本合計	75,958	82,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,768	11,480
為替換算調整勘定	1,627	1,015
退職給付に係る調整累計額	585	431
その他の包括利益累計額合計	14,981	12,927
新株予約権	232	274
非支配株主持分	740	900
純資産合計	91,913	97,075
負債純資産合計	158,858	203,831



## (2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	117,758	145,030
売上原価	100,675	123,417
売上総利益	17,082	21,612
販売費及び一般管理費	9,019	11,305
営業利益	8,063	10,307
営業外収益		
受取利息	137	90
受取配当金	662	624
持分法による投資利益	616	688
為替差益	-	228
その他	291	318
営業外収益合計	1,707	1,950
営業外費用		
支払利息	229	260
支払手数料	2	190
為替差損	33	-
その他	19	39
営業外費用合計	284	490
経常利益	9,485	11,767
特別利益		
固定資産売却益	-	132
特別利益合計	-	132
特別損失		
固定資産除売却損	227	92
特別損失合計	227	92
税金等調整前当期純利益	9,258	11,807
法人税、住民税及び事業税	1,902	2,670
法人税等調整額	△73	372
法人税等合計	1,829	3,043
当期純利益	7,429	8,764
非支配株主に帰属する当期純利益	36	34
親会社株主に帰属する当期純利益	7,393	8,730

## 【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,429	8,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,307	△1,245
為替換算調整勘定	△401	△577
退職給付に係る調整額	209	△153
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△75
その他の包括利益合計	1,108	△2,052
包括利益	8,537	6,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,477	6,675
非支配株主に係る包括利益	60	35

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,877	7,187	55,686	△283	69,467
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	419	419			838
剰余金の配当			△1,739		△1,739
親会社株主に帰属する当期純利益			7,393		7,393
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	419	419	5,654	△1	6,490
当期末残高	7,296	7,606	61,340	△284	75,958

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,481	2,040	374	13,897	201	699	84,266
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							838
剰余金の配当							△1,739
親会社株主に帰属する当期純利益							7,393
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,286	△412	210	1,083	31	40	1,156
当期変動額合計	1,286	△412	210	1,083	31	40	7,646
当期末残高	12,768	1,627	585	14,981	232	740	91,913

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,296	7,606	61,340	△284	75,958
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	20	20			40
剰余金の配当			△1,700		△1,700
親会社株主に帰属する当期純利益			8,730		8,730
連結範囲の変動			△54		△54
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20	20	6,975	△0	7,014
当期末残高	7,316	7,626	68,315	△285	82,973

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,768	1,627	585	14,981	232	740	91,913
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							40
剰余金の配当							△1,700
親会社株主に帰属する当期純利益							8,730
連結範囲の変動							△54
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,288	△612	△153	△2,054	41	160	△1,852
当期変動額合計	△1,288	△612	△153	△2,054	41	160	5,162
当期末残高	11,480	1,015	431	12,927	274	900	97,075

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,258	11,807
減価償却費	9,919	12,704
のれん償却額	-	428
株式報酬費用	31	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	129
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45	△28
受取利息及び受取配当金	△799	△715
支払利息	229	260
為替差損益 (△は益)	△85	△86
持分法による投資損益 (△は益)	△616	△688
有形固定資産除売却損益 (△は益)	131	△57
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,410	△4,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,713	△1,268
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△249	△548
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	489	△398
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,062	2,167
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,409	750
その他	△12	1
小計	19,694	20,200
利息及び配当金の受取額	804	753
利息の支払額	△228	△241
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,325	△1,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,944	18,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△980	△279
定期預金の払戻による収入	1,450	895
有形固定資産の取得による支出	△20,608	△22,561
有形固定資産の売却による収入	132	213
無形固定資産の取得による支出	△82	△111
投資有価証券の取得による支出	△18	-
投資有価証券の売却による収入	-	35
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△5	3
長期貸付けによる支出	△2,087	△54
長期貸付金の回収による収入	8	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△18,837
その他	△37	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,229	△40,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	83	790
長期借入れによる収入	8,770	34,788
長期借入金の返済による支出	△1,746	△4,609
非支配株主からの払込みによる収入	-	81
長期購入未払金の増減額 (△は減少)	△15	△15
リース債務の返済による支出	△94	△82
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△1,738	△1,700
非支配株主への配当金の支払額	△19	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,239	29,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	825	7,529
現金及び現金同等物の期首残高	12,356	13,181
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	777
現金及び現金同等物の期末残高	13,181	21,488

(5) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

18社

連結子会社の名称

(在外子会社)

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.

PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.

PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.

SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA

AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS

SCHRADER SAS

太平洋汽門工業股份有限公司

PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO., LTD.

PACIFIC AUTO PARTS (THAILAND)CO., LTD.

太平洋バルブ工業株式会社

太平洋エアコントロール工業株式会社

天津太平洋汽車部件有限公司

太平洋工業(中国)投資有限公司

長沙太平洋半谷汽車部件有限公司

太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司

(国内子会社)

ピーアイシステム株式会社

太平洋産業株式会社

前連結会計年度において非連結子会社であったPACIFIC AUTO PARTS (THAILAND)CO., LTD. 及びPACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SAは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.、AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS及びSCHRADER SASは2018年8月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

会社等の名称

P E Cホールディングス株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社6社(天津太平洋汽車部件有限公司、太平洋工業(中国)投資有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司、太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司、AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS、SCHRADER SAS)については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました21百万円は、「支払手数料」2百万円、「その他」19百万円として組み替えております。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」816百万円の内59百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」280百万円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が757百万円減少しております。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）、コンプレッサー関連製品および電子機器製品等の製造・販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,241	34,293	117,534	223	117,758	—	117,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	372	372	△372	—
計	83,241	34,293	117,534	595	118,130	△372	117,758
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,047	5,946	7,993	26	8,019	43	8,063
セグメント資産	88,557	37,164	125,721	546	126,267	33,347	159,615
その他の項目							
減価償却費	7,325	2,628	9,954	22	9,976	△57	9,919
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15,343	5,516	20,860	12	20,872	△40	20,832

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま

す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額33,347百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,591百万円、投資有価証券の調整額6,957百万円およびその他の調整額△3,201百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	パルプ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,471	44,270	144,741	288	145,030	—	145,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	428	428	△428	—
計	100,471	44,270	144,741	716	145,458	△428	145,030
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,278	6,001	10,279	9	10,288	19	10,307
セグメント資産	102,597	64,456	167,053	309	167,363	36,467	203,831
その他の項目							
減価償却費	9,132	3,614	12,747	18	12,766	△61	12,704
のれんの償却額	—	428	428	—	428	—	428
のれんの未償却残高	—	8,803	8,803	—	8,803	—	8,803
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	18,801	16,754	35,556	10	35,566	△77	35,488

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま  
す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額36,467百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産32,616百万円、  
投資有価証券の調整額7,521百万円およびその他の調整額△3,670百万円が含まれております。全社資産  
は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,508円95銭	1,590円09銭
1株当たり当期純利益	123円53銭	144円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	121円96銭	143円95銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,393	8,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,393	8,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,850	60,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	772	355
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(469)	(28)
(うち新株予約権)	(302)	(327)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,913	97,075
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	973	1,175
(うち新株予約権)	(232)	(274)
(うち非支配株主持分)	(740)	(900)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,940	95,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	60,267	60,311

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

4. 【その他】

役員の変動

(2019年6月15日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②取締役の変動

新任予定取締役

取締役常務執行役員 野田 照実 (現 常務執行役員)

取締役 片桐 多恵子 (現 中部学院大学短期大学部 学長)

(注) 新任取締役候補者 片桐 多恵子氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

退任予定取締役

取締役 黒川 博

③執行役員の変動

退任予定執行役員

執行役員 森 義男

執行役員 浅野 晴紀

執行役員 林 一也 (技監に就任予定)

執行役員 栗田 雅隆 (参与に就任予定)

1. 連結損益計算書

	18.3月期			19.3月期(当期)			前年比		20.3月期(来期)			前年比		
	(実績)	売上比	連単倍率	(実績)	売上比	連単倍率	増減額	増減率	(予想)	売上比	増減額	増減率		
売上高	117,758	100%	1.6倍	145,030	100%	1.7倍	27,272	23.2%	155,000	100%	9,970	6.9%		
営業利益	8,063	6.8%	1.4	10,307	7.1%	1.7	2,244	27.8%	10,000	6.5%	△307	△3.0%		
経常利益	9,485	8.1%	1.3	11,767	8.1%	1.5	2,281	24.1%	11,000	7.1%	△767	△6.5%		
*1 親会社当期純利益	7,393	6.3%	1.4	8,730	6.0%	1.5	1,336	18.1%	8,000	5.2%	△730	△8.4%		
1株当たり当期純利益	123.53円	-	-	144.80円	-	-	21.27円	-	132.64円	-	△12.16円	-		
自己資本当期純利益率	8.5	-	-	9.3	-	-	0.8	-	8.1	-	△1.2	-		
総資産経常利益率	6.4	-	-	6.5	-	-	0.1	-	5.3	-	△1.2	-		
連結子会社	13社	-	-	18社	-	-	+5社	-	18社	-	-	-		
持分法	1社	-	-	1社	-	-	-	-	1社	-	-	-		

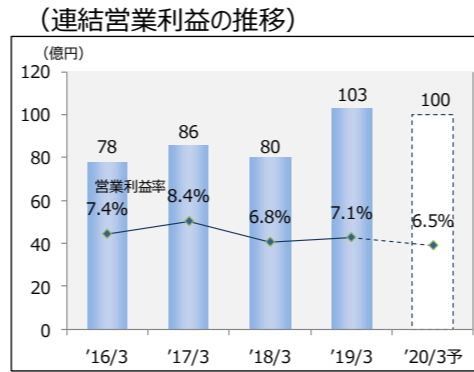
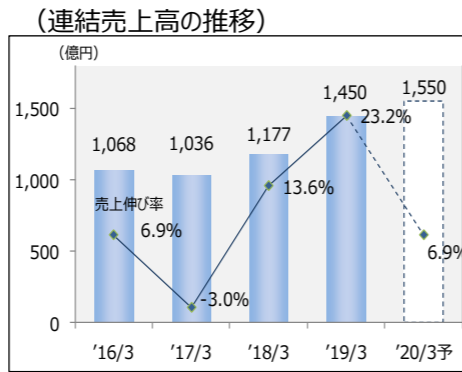
\*1 「親会社当期純利益」は、正式名称である「親会社株主に帰属する当期純利益」を短縮して表示しております。

SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.、AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS、SCHRADER SAS、PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA、PACIFIC AUTO PARTS (THAILAND)CO., LTD.

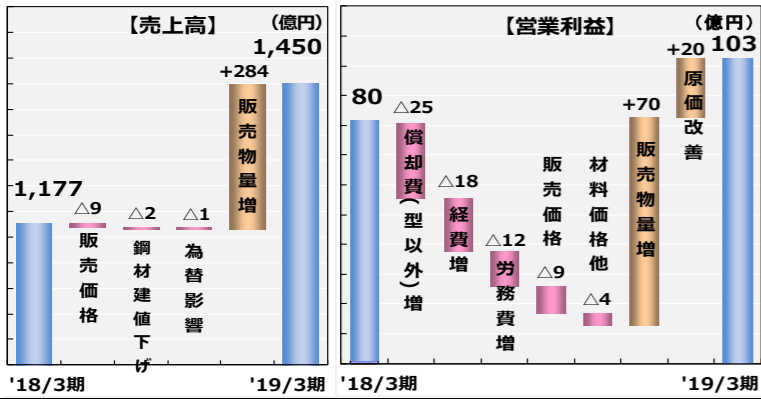
【決算のポイント】

- 19.3月期の売上高は、新規売上の獲得や株式取得した子会社を連結したこと等により、過去最高を更新。利益面は、戦略的な設備投資による減価償却費の増加や株式取得に伴う費用の発生等があるものの、売上増による利益増や原価改善、連結子会社数の増加等により、各利益は過去最高を更新。
- 来期は、売上高は3期連続の増収を見込むも、利益面は、減価償却費の増加や為替影響（105円/\$を想定）等により、減益を予想。

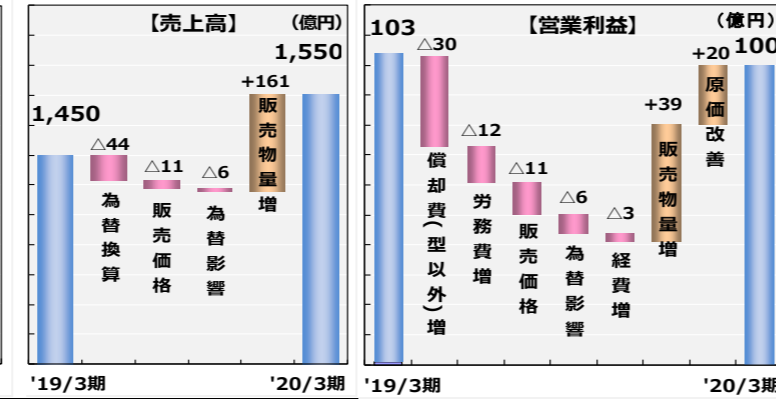
【連結】	当期	これまでの過去最高
売上高	2期連続増収 [過去最高]	17年度 (117,758百万円)
営業利益	2期振りの増益 [過去最高]	16年度 (8,662百万円)
経常利益	2期振りの増益 [過去最高]	16年度 (9,957百万円)
*1 親会社当期純利益	2期振りの増益 [過去最高]	16年度 (7,524百万円)



(19.3月期増減要因(対前年同期比))



(20.3月期(来期予想)増減要因(対当期比))



2. セグメント情報

	18.3月期		19.3月期(当期)		前年比	
	(実績)	構成比	(実績)	構成比	増減額	増減率
売上高	117,758	100.0%	145,030	100.0%	27,272	23.2%
営業利益	8,063	6.8%	10,307	7.1%	2,244	27.8%

	18.3月期		19.3月期(当期)		前年比	
	(実績)	構成比	(実績)	構成比	増減額	増減率
売上高	117,758	100.0%	145,030	100.0%	27,272	23.2%
営業利益	8,063	6.8%	10,307	7.1%	2,244	27.8%

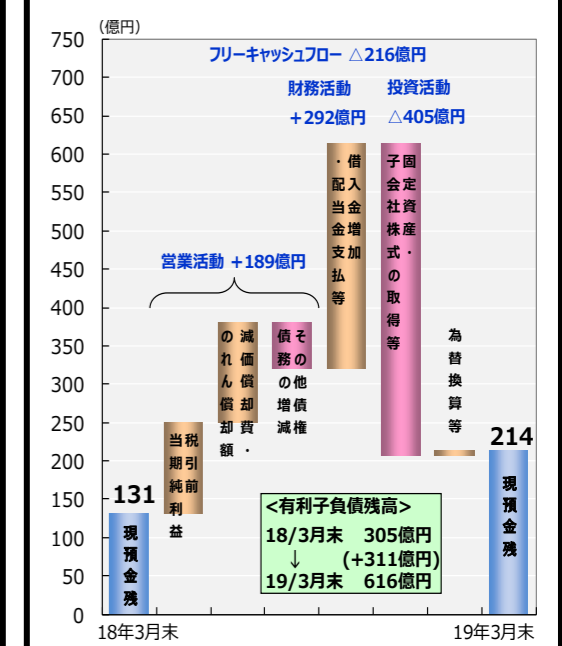
3. 連結貸借対照表

	18.3月期			19.3月期(当期)		
	(実績)	売上比	増減額	(実績)	売上比	増減額
流動資産	43,887		20,433	64,320		20,433
流動負債	37,534		7,616	45,151		7,616
固定資産	114,970		24,539	139,510		24,539
固定負債	29,410		32,193	61,604		32,193
純資産合計	91,913		5,162	97,075		5,162

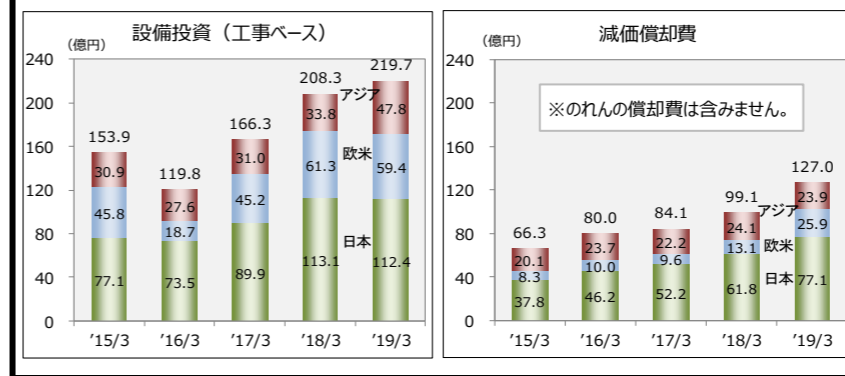
\*1 税効果会計の改正により、18.3月期の繰延税金資産を繰延税金負債と相殺しております。

	18.3月期(実績)	19.3月期(当期)
有利子負債	30,501	31,113
自己資本比率	57.2%	47.0%
1株当たり純資産	1,508.95円	1,590.09円

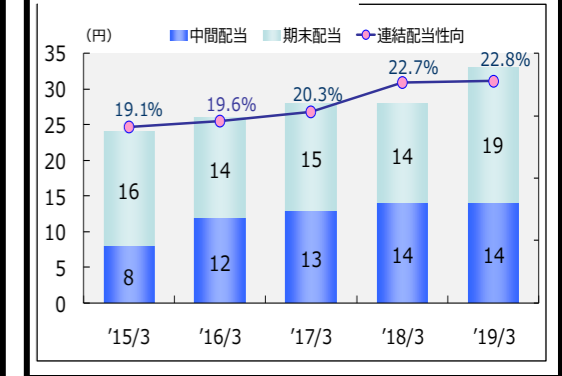
4. 連結キャッシュ・フロー



5. 設備投資・減価償却費



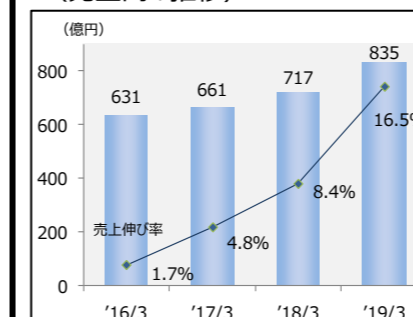
6. 配当金・配当性向



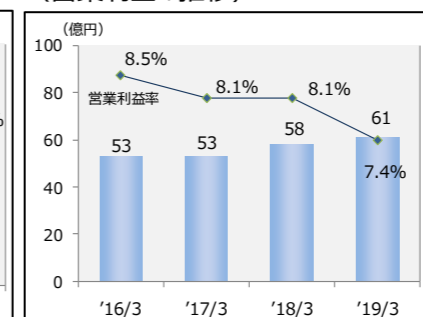
<ご参考> 個別業績の概要

	18.3月期		19.3月期(当期)		前年比	
	(実績)	売上比	(実績)	売上比	増減額	増減率
売上高	71,715	100%	83,562	100%	11,846	16.5%
営業利益	5,835	8.1%	6,146	7.4%	310	5.3%
経常利益	7,210	10.1%	7,871	9.4%	660	9.2%
当期純利益	5,284	7.4%	5,895	7.1%	610	11.6%

(売上高の推移)



(営業利益の推移)



【個別】	当期	これまでの過去最高
売上高	7期連続増収 [過去最高]	17年度 (71,715百万円)
営業利益	7期連続増益 [過去最高]	17年度 (5,835百万円)
経常利益	10期連続増益 [過去最高]	17年度 (7,210百万円)
当期純利益	2期振りの増益 [過去最高]	16年度 (5,414百万円)

(株主総会)  
日時：2019年6月15日(土) 午前10時  
場所：大垣フォーラムホテル

(役員の変動 '19.6.15予定)  
○取締役の異動  
新任予定取締役  
取締役常務執行役員 野田 照実 (現 常務執行役員)  
取締役(社外) 片桐 多恵子 (現 中部学院大学短期大学部 学長)  
退任予定取締役  
取締役(社外) 黒川 博  
○執行役員の異動  
退任予定執行役員  
執行役員 森 義 男  
執行役員 浅野 晴 紀  
執行役員 林 一 也  
執行役員 栗田 雅 隆